

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（2000年6月30日設定）
運用方針	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）並びに外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ グローバルイノベーション

愛称：ニュートン

第16期（決算日：2016年6月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ グローバルイノベーション（愛称：ニュートン）」は、去る6月20日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ グローバルイノベーションのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	14
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	15
◇損益の状況	15
◇お知らせ	16

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株組 入比	式率	株先 物比	式率	純資 産額
		税分	込配	み金 期騰 落					
	円		円		%	%	%	百万円	
12期(2012年6月20日)	6,142		0	△ 6.5	98.1		—	3,761	
13期(2013年6月20日)	9,500		0	54.7	97.4		—	5,110	
14期(2014年6月20日)	11,012		800	24.3	97.2		—	4,846	
15期(2015年6月22日)	13,524		1,500	36.4	98.5		—	5,485	
16期(2016年6月20日)	12,672		0	△ 6.3	97.1		—	5,177	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
				騰	落		
	(期 首)		円		%	%	%
	2015年	6月22日	13,524	—	—	98.5	—
	6月末		13,316	△	1.5	97.7	—
	7月末		13,580		0.4	98.1	—
	8月末		12,747	△	5.7	98.0	—
	9月末		11,837	△	12.5	98.3	—
	10月末		12,626	△	6.6	98.4	—
	11月末		13,197	△	2.4	98.8	—
	12月末		13,383	△	1.0	98.0	—
	2016年	1月末	12,510	△	7.5	98.5	—
	2月末		11,797	△	12.8	98.4	—
	3月末		12,711	△	6.0	97.9	—
	4月末		12,897	△	4.6	98.3	—
	5月末		13,545		0.2	97.8	—
	(期 末)						
	2016年	6月20日	12,672	△	6.3	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第16期：2015/6/23～2016/6/20)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.3%の下落となりました。



基準価額の変動要因

下落要因

中国など新興国経済を中心とする世界経済の減速や英国のEU（欧州連合）離脱懸念などを背景に国内・海外株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第16期：2015/6/23～2016/6/20)

◎国内株式市況

- ・期首から2015年8月上旬にかけては、円安・米ドル高の定着による企業業績の改善期待と中国の株価指数が急落したことなどへの懸念が交錯し一進一退の動きとなり、8月中旬からは中国による人民元の対ドル中心レート切り下げが原油価格や新興国通貨の下落へと波及したことなどにより、世界経済の先行き見通しに対する不透明感が高まり、大きく下落しました。
- ・10月上旬から11月末にかけては、ECBによる金融緩和に対する期待が高まるなど先進国の緩和的な金融政策による株式への資金流入期待が強まったことなどを背景に、上昇しました。
- ・12月上旬から2016年2月中旬にかけては、原油価格が下落基調で推移したことを受けて新興国を中心に世界経済の減速懸念が強まったことや米国の利上げ時期の先送り観測が広がり外国為替市場で大きく円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・2月下旬から期末にかけては、原油価格の動きが落ち着きを取り戻したことなどが好感される一方、外国為替市場で円高・米ドル安基調が続いたことや英国のEU離脱などが懸念され、一進一退の動きとなりました。

◎海外株式市況

- ・期首から中国の景気減速懸念などを背景に投資家の慎重姿勢が急速に高まり、下落する展開となりました。
- ・2015年10月以降は、ECBの追加金融緩和期待や米国の利上げペースが金融市場安定に配慮したものになるとの認識が浸透し上昇したものの、原油価格の下落、欧州大手金融機関に対する信用不安などを受け、2016年2月中旬にかけて下落しました。
- ・2月下旬以降は欧州での信用不安が後退したことや原油価格の底打ち、堅調な米国景気などを背景に反発した後、英国のEU離脱の是非を問う国民投票結果がもたらす影響への懸念が高まり、上値の重い展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドでは主にイノベーションを背景とした投資テーマに関連する分野での企業の利益成長性に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・地域別比率につきましては、日本政府や日銀によるデフレ脱却や景気回復に向けた各種の取り組みなどを考慮し、日本株比率を83～85%程度、海外株式比率を12～14%程度で推移させました。
- ・組入銘柄は国内株式を概ね40～51銘柄程度、外国株式を概ね14～15銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。ロボットスーツHALの医療用、非医療用分野での活用による収益拡大を評価した「CYBERDYNE」、ハイブリッド車や電気自動車向けリチウムイオン電池用セパレーターの需要が拡大している「ダブル・スコープ」などを新規に組み入れた一方、車載用コネクタの競争激化による価格下落や円高などを背景に業績を下方修正した「イ

「リソ電子工業」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当期は、国内株式29銘柄、海外株式5銘柄を新規に組み入れ、国内銘柄21銘柄、海外株式4銘柄を全株売却しました。

- ・また、為替ヘッジを行い為替変動の影響を極力回避しました。

以上のような運用の結果、基準価額は下落しました。

個別銘柄で特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

(プラス要因)

- ・ **そーせいグループ**：新薬の欧州での売上拡大、米国での販売を期待し期首より保有しました。買収したヘプタレス社で開発中の複数の開発品を導出することを発表したことなどを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ **ペプチドリーム**：製薬大手向けに特殊ペプチド医薬品の開発受託・技術貸与件数の増加を期待し期首より保有しました。順調な新規契約の拡大などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

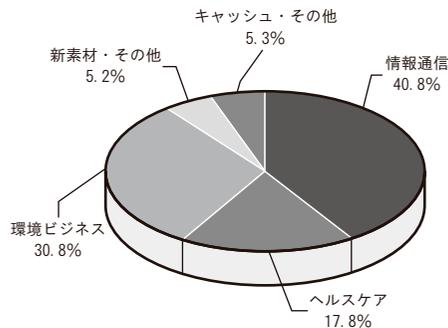
(マイナス要因)

- ・ **村田製作所**：スマートフォンの高機能化や車の電装化などを背景に業績が拡大すると判断し期首より保有しました。北米大手スマートフォンメーカーの生産調整や、円高に加え通信モジュール市場でのシェア低下などを背景に株価が下落し、マイナスに影響しました。
- ・ **トヨタ自動車**：円安効果、原価低減や堅調な米国販売などを背景に高い収益性を確保すると判断し期首より保有しました。アジアなど新興国経済の低迷や急激な円高などによる業績への影響が懸念され株価が下落し、マイナスに影響しました。

(ご参考)

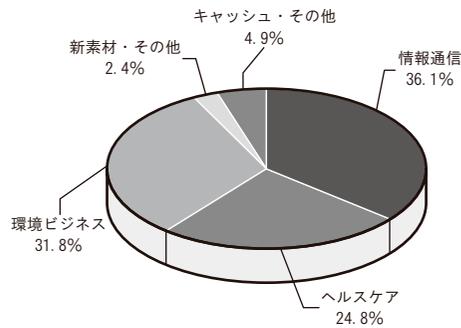
テーマ別構成比

期首 (2015年6月22日)



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

期末 (2016年6月20日)



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期	
	2015年6月23日～2016年6月20日	
当期分配金		—
(対基準価額比率)		—%
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		4,480

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市場については、2016年に入ってから円高・米ドル安進行や中国など新興国の景気低迷などが、企業業績への重石となる可能性があるものの、為替動向が安定すれば日本の政府・日銀のデフレ脱却、景気回復に向けた各種の取り組み、日本や欧州の金融緩和期待などを背景に、堅調な展開を想定しています。
- ・国内景気は、足下の円高進行などによる業績不透明感を背景に賃金上昇が限定的だったことなどもあり、依然として個人消費に勢いがみられず足踏み状態にあると判断しています。今後は、政府による経済対策や日銀による追加金融緩和などにより、景気は徐々に回復してくると思います。
- ・市場の期待が大きい企業統治改革でも着実な進展が見え始めており、資本効率の改善や株主還元などを通じて中長期的に日本株式の上昇に寄与するものと期待しています。
- ・一方、米国の金融政策、大統領選挙の行方や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題、紛争やテロなどのリスク要因には引き続き注意が必要であると考えています。

◎今後の運用方針

- ・当ファンドは、次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、将来の高い成長性を享受しつつ長期的に安定した信託財産の成長をめざします。
- ・現在、イノベーションのテーマとして、情報通信、環境ビジネス、ヘルスケア、新素材などに注目しており、そのテーマから世界的な競争力のある企業に積極的に投資する方針です。
- ・なお外貨建資産に関しては原則として為替ヘッジを行い、当面は海外企業に比べ業績拡大が見込める日本株に注目した現状を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月23日～2016年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(124)	(0.967)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(124)	(0.967)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.107)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	33	0.256	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(33)	(0.256)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.004)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	7	0.055	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.055)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	303	2.356	
期中の平均基準価額は、12,845円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月23日～2016年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 3,774 (93)	千円 6,504,446 (-)	千株 3,123	千円 6,436,355
	アメリカ	百株 143 (45)	千アメリカドル 1,340 (-)	百株 135	千アメリカドル 1,375
外国	イギリス	330	千イギリスポンド 120	101	千イギリスポンド 121
	スイス	- (-)	千スイスフラン - (△ 2)	-	千スイスフラン -
	香港	2,850	千香港ドル 3,573	3,950	千香港ドル 3,621

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年6月23日～2016年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,403,655千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,329,757千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月23日～2016年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,733	百万円 1,983	% 29.5	百万円 6,670	百万円 2,269	% 34.0
為替先物取引	4,242	3,876	91.4	4,206	3,827	91.0
為替直物取引	-	-	-	5	5	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,907千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,317千円
(B) / (A)	31.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.1%)				
大林組	53	42	44,772	
清水建設	46	—	—	
五洋建設	—	168.3	89,367	
食料品 (3.0%)				
雪印メグミルク	—	17.4	59,247	
アリアケジャパン	16.2	11.1	70,596	
繊維製品 (1.7%)				
東レ	—	83	75,297	
化学 (7.7%)				
住友化学	233	—	—	
東ソー	149	—	—	
ダイキョーニシカワ	—	57.8	83,347	
花王	—	15.8	91,971	
資生堂	—	25.8	68,266	
ニフコ	26.4	16.7	91,516	
医薬品 (5.3%)				
科研製薬	24	—	—	
JCRファーマ	—	28	83,328	
そーせいグループ	16.2	4.3	65,618	
ベプチドリーム	5.3	14.1	83,613	
鉄鋼 (—%)				
東京製鐵	72	—	—	
非鉄金属 (4.3%)				
UACJ	—	434	115,010	
古河電気工業	—	286	72,358	
金属製品 (3.6%)				
SUMCO	—	67.3	47,581	
東プレ	32.5	48.7	108,893	
機械 (4.1%)				
日本製鋼所	—	87	42,630	
小松製作所	—	72.3	137,153	
日本精工	34.7	—	—	
三菱重工業	183	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (18.2%)				
マブチモーター	16.6	—	—	
日本電産	14.3	10.7	83,128	
ダブル・スコープ	—	20.6	113,712	
パナソニック	—	82	75,817	
日立国際電気	—	36.2	59,874	
ソニー	32.5	42.9	128,163	
アルプス電気	42.5	19.4	43,300	
キーエンス	1.3	1.4	95,914	
シスメックス	21.4	7.9	56,406	
OBARA GROUP	6.9	—	—	
イリソ電子工業	10.4	—	—	
ローム	10.8	—	—	
村田製作所	8.3	7.6	90,098	
ミツバ	10.6	—	—	
東京エレクトロン	—	5.6	44,301	
輸送用機器 (8.8%)				
日産自動車	122.8	106.1	107,214	
トヨタ自動車	22.9	19.1	106,348	
アイシン精機	—	14	58,870	
富士重工業	—	19.6	74,989	
エフ・シー・シー	—	20.3	37,595	
精密機器 (7.8%)				
朝日インテック	23.6	46.6	238,126	
CYBERDYNE	—	45.2	102,875	
電気・ガス業 (1.4%)				
イーレックス	—	29.6	60,857	
陸運業 (2.5%)				
東日本旅客鉄道	12.4	—	—	
東海旅客鉄道	—	6	108,450	
情報・通信業 (4.3%)				
ブイキューブ	29.7	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	16.5	11.7	67,041	
大塚商会	12.7	15.1	71,347	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本ユニシス	—	41	—	49,077
GMOインターネット	51.3	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	53.3	—	—	—
卸売業 (2.7%)				
伊藤忠商事	—	93.1	—	118,330
三井物産	69	—	—	—
三菱商事	35.9	—	—	—
小売業 (4.5%)				
スタートトゥデイ	13.5	17.9	—	93,080
良品計画	4.8	4	—	101,920
しまむら	3.6	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (2.8%)				
三井不動産	51	—	—	—
東京建物	—	99	—	122,562
サービス業 (14.2%)				
リニカル	—	50.6	—	89,106
エムスリー	113.6	64.4	—	212,842
アウトソーシング	—	32.7	—	160,557
ディー・エヌ・エー	45.2	—	—	—
セブテーニ・ホールディングス	—	33.4	—	111,222
ビー・エム・エル	—	9	—	43,155
合 計	株 数 ・ 金 額	1,748	2,492	4,356,850
	銘柄数<比率>	41	49	<84.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
BOEING CO/THE	26	26	342	35,879	資本財	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	41	—	—	—	資本財	
MICROSOFT CORP	—	108	541	56,679	ソフトウェア・サービス	
LAM RESEARCH CORP	74	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
GILEAD SCIENCES INC	36	36	297	31,149	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AMAZON.COM INC	—	6	473	49,547	小売	
INCYTE CORP	47	47	362	37,941	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
APPLE INC	—	29	276	28,942	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEDIVATION INC	45	91	541	56,683	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FACEBOOK INC-A	78	61	700	73,299	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL C	11	8	604	63,291	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	360	415	4,139	433,415	
	銘柄数<比率>	8	9	—	<8.4%>	
(ユーロ圏)				千ユーロ		
TOTAL SA	56	56	231	27,470	エネルギー	
ユーロ計	株数・金額	56	56	231	27,470	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
BP PLC	—	330	123	18,807	エネルギー	
EXPERIAN PLC	101	—	—	—	商業・専門サービス	
小計	株数・金額	101	330	123	18,807	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.4%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ABB LTD-REG	140	140	274	30,006	資本財	
小計	株数・金額	140	140	274	30,006	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
(香港)				千香港ドル		
TENCENT HOLDINGS LTD	355	355	5,995	80,885	ソフトウェア・サービス	
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	—	2,850	2,676	36,101	資本財	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	3,100	3,100	3,354	45,248	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	3,950	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	7,405	6,305	12,026	162,234	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<3.1%>	
合計	株数・金額	8,062	7,246	—	671,934	
	銘柄数<比率>	14	15	—	<13.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,028,784	% 91.3
コール・ローン等、その他	479,078	8.7
投資信託財産総額	5,507,862	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (691,103千円) の投資信託財産総額 (5,507,862千円) に対する比率は12.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=104.69円	1 ユーロ=118.89円	1 イギリスポンド=152.73円	1 スイスフラン=109.13円
1 オーストラリアドル=77.89円	1 香港ドル=13.49円	1 シンガポールドル=77.88円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,190,752,890
コール・ローン等	171,414,012
株式(評価額)	5,028,784,260
未収入金	967,582,781
未収配当金	22,971,837
(B) 負債	1,013,418,879
未払金	952,092,357
未払解約金	8,608,066
未払信託報酬	52,718,199
未払利息	257
(C) 純資産総額(A-B)	5,177,334,011
元本	4,085,785,337
次期繰越損益金	1,091,548,674
(D) 受益権総口数	4,085,785,337口
1万口当たり基準価額(C/D)	12.672円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,055,865,567円
 期中追加設定元本額 613,010,418円
 期中一部解約元本額 583,090,648円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2672円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年6月23日～ 2016年6月20日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	425,777,377円
分配準備積立金額	1,404,674,989円
当ファンドの分配対象収益額	1,830,452,366円
1万口当たり収益分配対象額	4,480円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2015年6月23日～2016年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	64,438,487
受取配当金	64,341,958
受取利息	41,863
その他収益金	65,077
支払利息	△ 10,411
(B) 有価証券売買損益	△ 284,895,870
売買益	1,041,755,894
売買損	△1,326,651,764
(C) 信託報酬等	△ 112,619,190
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 333,076,573
(E) 前期繰越損益金	1,404,674,989
(F) 追加信託差損益金	19,950,258
(配当等相当額)	(425,777,377)
(売買損益相当額)	(△ 405,827,119)
(G) 計(D+E+F)	1,091,548,674
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,091,548,674
追加信託差損益金	19,950,258
(配当等相当額)	(425,777,377)
(売買損益相当額)	(△ 405,827,119)
分配準備積立金	1,404,674,989
繰越損益金	△ 333,076,573

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。